

問

多くの公共施設の維持補修・管理は各地方自治体に任されているが、税収の落ち込みや地方交付税の減額などにより、今後は財政逼迫に陥りかねない。

また、公共施設の老朽化も進んでいくことから、地方自治体の公共施設の維持補修・管理が、重要な課題となる時期は間近に迫っている。

維持補修費は、道路橋梁、庁舎、小中学校、上下水道、公園、文化施設、福祉施設、スポーツ施設などに分類されるが、より詳細な分類のもとでの実証分析を行うことが課題である。

将来必要となる維持補修費を的確に把握し、将来負担費用を計上し得るような財政システムを確立する必要がある。

①維持補修費の現状についての整理はできているのか。出来ているのであれば分類ごとにその内容について伺う。

②維持補修費を分析・把握できる推計の計画をどのようになっているのか。また、既に推計を終え維持補修費の予測値が算出されているものがあれば、その内容について伺う。

③短期間や多期間にわたる維持補修費の推計方式に「回帰分析方式」等があるが、導入の考えについて伺う。

④公共施設の管理・運営において、今後避けて通る事の出来ない「指定管理者制度」や「地方独立法人制度」また「特区」などを、将来の維持管理においてどのように考えているのか伺う。

計画性が求められる公共施設の維持補修・管理

永井 繁樹 議員



老朽化に伴って公共施設の維持補修費も増える

町長

①維持補修費は、平成14年度で総額4億3,215万円、平成15年度で4億6,095万円、平成16年度は、今のところ3億2,178万円となつてい

る。15年度で施設的に分類すると、

○道路関係（土木費）、3億4,851万円、除雪を含む道路橋梁維持費2億9,183万円、公園整備1,336万円、公営住宅の維持関係4,332万円。

○庁舎関係（総務費）、9

25万円、庁舎の修繕411万円、近隣センター関係162万円、防犯灯関係352万円。

○小中学校関係（教育費）、3,188万円、小学校関係1,946万円、中学校関係1,023万円、幼稚園関係76万円、学校給食センター関係143万円。

○文化スポーツ施設関係（教育費）、1,950万円、社会教育施設関係1,189万円、スポーツ施設関係506万円、文化施設関係255万円。

○福祉施設関係（民生費）、528万円、保育所、老人福祉センター、葬祭場の費用。

○上・下水道関係、2,328万円、上水道686万円、簡易水道410万円、下水道986万円。

○農業施設関係（農林業費）、2,325万円。

②施設の維持補修については、将来的に分析・把握できる推計計画はなく、「来年このぐらいの維持補修費が出る」というようなことで、実施計画の中で組ませていただいている。もちろん、突発的なものが出てくることから、それらは緊急の補正予算、あるいは大規模なものについては、工事請負という中で対応している。

③維持補修についての推計方法として回帰分析方式をとっているところがあるようであるが、このことについては、内部で十分検討させていただきたい。

④施設の管理・運営について、今の段階ですぐに指定管理者制度を導入する

考えはもっていないが、今後、検討していかなければならない課題であると思っている。地域独立法人制度や特区については、残念ながらそこまで勉強するに至っていない。いずれにしても、民間活力を導入しながら、行政サービスを下させない中で、公の施設をより有効に活用していきたい。

維持補修費の回帰分析方式って何？

その施設に係る今までの維持補修費の傾向を分析し、推計式を用いて維持補修費の今後の予測値を算出する方法。

例として、道路の維持補修費は、面積と歳入に占める地方税の割合とを説明変数に持つ回帰式が有力。小中学校校舎の補修費は、面積と人口密度、歳入に占める地方税の割合か人口増加率のいずれか説明変数に持つ回帰式が有力とされている。